

第5号議案

平成18年度事業計画

地盤工学会は、人々の暮らしと国土環境の保全にかかわる地盤工学の調査・研究を通じて科学技術や学術文化を発展させるとともに、その成果の還元と実践を通じて、安全・安心な社会の確保に寄与することを目的とする。

昨今、学会を取り巻く環境は大きく変化しているうえ、地震・台風による地盤災害が人々の安全・安心を脅かす要因の一つとなっている。このような背景のもと、防災・減災や環境問題への対応、社会基盤の経済的設計・施工など投資効率化の向上やその適切な維持・管理、ひいては安寧な社会の実現を目指す社会技術への貢献が重要な課題となる。こうした課題の遂行にあたっては、地盤工学に携わる技術者・研究者・教育者の果たす役割が今まで以上に重要なものとなる。地盤工学会の事業は、こうした時代の要請に適切かつ迅速に対応するとともに、その将来にわたる展望のもとで形態の改革が行われることが求められる。そのうえで、会員の自己研鑽、教育、情報交換に役立つ資料を提供する。

学会の財政については、検討が継続されている学会全体の中長期ビジョンを踏まえて、平成18年度中に予算執行のあり方を含めた抜本的な改革を提案し、平成19年度予算からの実施に向けて準備を進める。それに先立つ平成18年度予算は、一般会計および刊行事業特別会計において、それぞれ単年度収支の黒字化を図ったが、学会活動の前向きなエネルギーを失わない範囲での支出の切りつめにも限界があった。さらに、期待される収入の想定にも未確定部分が多い現実があり、積極的な意味での赤字予算を提示するに至った。しかし、財政の健全化は必要に継続すべき事項であり、平成17年度同様に決算において黒字化を目指すものとする。そのためには、会員減少の抑制、刊行事業の活性化が求められており、より具体的な施策が必要である。

平成17年度に更新した会員データベースを活用して、メールマガジンの定期的発行を開始する。会告、電子会告、行事案内、メールマガジンなどの情報入力システムの改善を行い、事務処理作業を軽減する。事業部が検討してきたショッピングカートを利用できるようにして会員の利便性を高める。メーリングリストの改善を図るとともに、電子会議の普及をはかる。広報関係では、ホームページによる迅速な情報発信に心がけるとともに、コンテンツの充実を図り、広く他分野を含む技術者に向けた情報発信をさらに積極的に行う。また、平成14年度より全国の中・高校生を対象に展開した出張講座を各支部と協力しながら継続実施するとともに、対象を小学生まで広げることを検討する。自治体の社会人教育プログラムとタイアップしながら市民向け講座を展開していく。

地盤工学会の会員数が減少し続ける現実を直視し、学会の持続可能な活動のあり方を確実なものとする必要がある。企画部は、平成 17 年度から検討している学会の 3 つの活動領域(a 技術者の資質向上、b 学術技術の振興、c 社会への貢献)に対応する 3 戦略 WG の提案する活動を取りまとめ、その着実な実行を図る。また、定常業務として、関連学協会等の外部機関との協力連携関係の強化維持、ならびに男女共同参画活動の推進に努める。

会員・支部部では、会員の資質向上および人材育成、支部活動の支援を目的として活動を強化していく。具体的には、会員情報データベースの充実、更にはデータベースを活用して会員へのサービスを向上させる。また、学会活動の活性化を目指して、本部・支部間の一層の連携強化を図る。外部との連携に関しては、産学官連携の実施検討を行い、研究発表会等で他学協会との連携推進を実行すると共に、CPD 学会外協議会と連携しつつ、G - CPD 登録の推進と管理を行う。

国際活動関連では、(1) 平成 17 年 9 月 ICSMGE 大阪会議以降 Pedro Pinto 新会長、Madhav アジア地域副会長以下新体制に入った国際地盤工学会の活動支援を強力に進め JGS の国際的な活動基盤を一層強化するとともに、(2) 日米、日中両学術協定にもとづく交流プログラムの豊富化の道を探求し、さらに(3) JGS 会員が個人または団体でそれぞれ参加している国際交流の内容の把握につとめ、将来の「会員データベースの構築」にも貢献する。とくに (1) に関しては第 13 回アジア地域会議(インド)への質・量ともに高い論文応募を実現させ、その他会議への必要な支援を行う。JGS が中心になって活動する TC、ATC の継続、新設を支援する。日下部 Board 委員の国際活動を支援し、南米への Touring Lecture の要請にも学会として応える。またとくに (2) に関しては、日米、日中ともに、平成 17 年の第 2 回に続く 2 年後の第 3 回の「交流会議」の成功を目指すとともに、より幅の広い交流プログラムについて検討を進める。

会誌部では、平成 17 年度に新たに「地盤工学ジャーナル」編集委員会を加え、「土と基礎」編集委員会および「地盤工学会論文報告集」編集委員会との 3 編集委員会構成となった。これについて未だ定着していないそれぞれの雑誌または論文集の役割について、会員への広報に努力する。

学会誌「土と基礎」では、編集委員会の企画をより充実させ、学会の基幹雑誌として会員に広く役立つ情報を提供する編集に努める。「地盤工学ジャーナル」では、論文集としての質と量の定着に向けた編集活動に努める。また SOILS AND FOUNDATIONS については、国際的な英文論文集としての質の向上を図ると共に、広く会員が投稿可能な編集方針の提案を模索する。加えて、IT 化の推進についてはこれを積極的に取り入れるよう努力する。

刊行事業では、地盤工学・実務シリーズ 4 点、地盤工学・基礎理論シリーズ 1 点、入門シリーズ 3 点、

の出版を行う。単独企画としては、「設計用地盤定数の決め方ー土質編ー」、「設計用地盤定数の決め方ー岩盤編ー」、「地盤補強技術の新しい適用」を出版する。なお、今後の出版事業のあり方として、新体系化に基づく刊行事業を推進する。また、販売促進を強化し、増収を図る努力を行う。

講習会については技術者継続教育の一環として、30 テーマを計画し、分野ごと・受講レベルの段階を明確にしたうえで講習内容のさらなる充実を図る。なお、支部開催の講習会においては、各支部との連携を取りながら実施する。

調査・研究部では、種々の分野での研究活動を積極的に進めるとともに、学会の顔となる新たな委員会活動について検討する。研究発表会では、基礎・応用に関する幅広い研究成果について情報交換をするとともに、他分野との連携など新たな課題に取り組む。地盤工学シンポジウムでは、地盤工学ジャーナルなどの発表論文を参考にしてプログラムを作成し、先進の技術について情報の交換を行う。情報関係では、既存の論文集の電子化を進め、インターネットによる閲覧システムを更に進める。

基準部では、土と岩の室内試験および調査法を統一的に論じること、また、規格・基準の制定および見直しに関して迅速な対応が行えるように、平成 18 年度より委員会組織を再編成する。改組した室内試験規格・基準委員会と地盤調査規格・基準委員会においては、経費の縮減と基準の早期出版・改訂が可能となるよう、運営方法について実作業を進めながら改善していく。また、ISO 活動に関しては、TC221 総会(ジオシンセティックス)の日本開催準備を整えるとともに、幹事国や議長国としての役割を担える体制作りを行う。

北海道支部では、これまで実施している技術報告会、地盤工学セミナー等の充実を図る一方、支部主催の講習会の開催や支部ホームページのリニューアル、職場班を活用した交流活動を企画するなど、会員へのサービス向上に努める。また、「地盤の凍上対策に関する研究委員会」を新設し、地域に密着した事業を展開していくとともに、地盤工学会の刊行本の販売促進を積極的に支援していく。

東北支部では、平成 18 年度から東北地域地盤災害研究委員会を設けて、活動を展開する。また、主に学校関係を対象とした出前講義を開始し、社会での地盤工学に対する理解の普及に努める。そのほか講習会、講演会、映画会、各種運営委員会といった通常活動に加え、支部独自の企画として若手セミナー(講演・討論会や地盤工学基礎講座)を開催して会員のニーズに合った事業を積極的に展開していく。

北陸支部では、「土質工学最新情報コロキウム」や「実務者報告会」などの主催事業のほか、地すべり学会との共催による「地すべりシンポジウム」および「地すべり現地検討会」の事業を実施する。また、ジオテク・セミナーやフォーラムの研修会や地盤調査法講習会、見学会を会員ニーズに合わせて展開するほか、支部事務局を外部委託により効率化するなど、会員サービスの向上に努める。特別会員の会員

拡充活動および学会のPR活動を実施する。

関東支部では、現状で十分対応が出来ていない官庁関係機関や次世代を担う若手会員を対象にした企画を強化し、支部活動の輪を拡大する。さらに、各県では、地質調査業協会、建設業協会、コンサルタント協会等々の団体との連携強化を図り活動を行う。特別会員の拡充活動は、関東支部設立の1つの目的であり、本年度も支部長を先頭に支部の総力をあげて対応する。行事や研究委員会等について、本部との情報交換を密にして、本部・支部間の連携強化や役割分担を図りたい。

中部支部では、調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウム、信州ジオテクフォーラム等例年どおりの行事を行うほか、支部災害調査団を立ち上げ、地盤災害が発生時に被害状況やその原因、復旧などの調査を行い、広く会員や市民に公表してゆく。また平成19年度の支部創立50周年に向けて、記念事業の準備をすすめており、特に「最新名古屋地盤図」改訂委員会を立ち上げ、地盤図の充実を図る。平成17年度より引き続き「地盤力学・工学講習会」の理論編および技術編の開催、FEM講習会、地盤調査・技術見学会の充実を図り、会員獲得と会員サービスの向上活動を積極的に実施する。

関西支部では、例年に引き続き、実技セミナー、講習会、シンポジウム、見学会等の各種行事を進めるとともに、広報活動として一般市民向けの講演会や見学会、昨年度から開始した若手交流会、小・中・高校生を対象とした出前講義を実施し、会員サービスの充実および地盤工学会の認知度アップに努める。また、平成18年度は平成17年度で完了した「地盤汚染の環境評価および拡散防止技術に関する研究委員会」に引き続き、「流域地盤災害の減災技術の構築研究委員会」を立ち上げ、活動を開始する。さらに、平成20年度の関西支部創立50周年に向けて、記念事業の検討開始等、支部活動の一層の活性化を図ることとする。

中国支部では、例年どおり支部独自の論文報告集「地盤と建設」の発行、各地域の研究成果を発表する「土質工学セミナー報告会」を開催する。講習会・講演会では、会員のニーズに沿った事業を展開していく。また、支部賞を設立し、支部活動の活性化を図る。

四国支部では、例年どおり支部事業として、講習会、学術講演会、技術研究発表会および現場見学会などを開催し、会員数の減少対策とともに継続教育を推進する。また、各県毎の研究会活動を活性化し、地盤情報を活用した防災・災害研究等、地域に根ざした支部活動を行う。

九州支部では、「第41回地盤工学研究発表会」の開催を支援するとともに、平成17年度に多発した自然災害を受け、市民向けのフォーラムを実施し、社会に情報を発信していく。また、継続教育の普及に向けた取り組みとして、受講対象者の習熟度別に「建設部門、土質および基礎に関する記述のポイント」

「実例に学ぶ地盤の調査・設計・施工」などの講習会を予定し、技術士をめざす中堅技術者のためのス

テップアップ講座も継続して実施する。さらに、平成 18 年度は、東アジアにおけるジョイントセミナーの開催、九州地方の地盤情報のデータベース化（CD-ROM）第 2 弾へ向けて取り組む予定である。